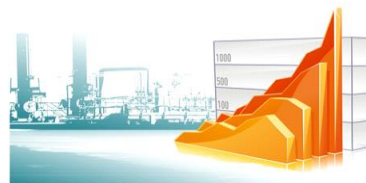


ぎふ経済レポート



令和5年8月分
岐阜県商工労働部

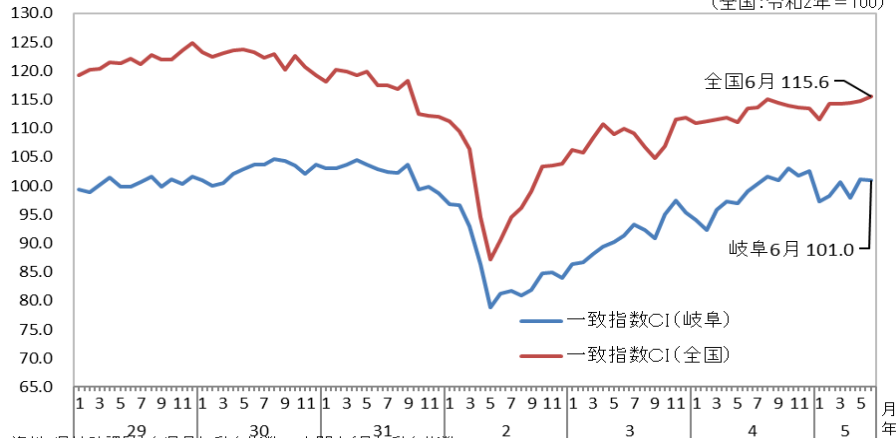
※企業等へのヒアリングは8月25日～29日を中心に実施し、9月13日時点で作成。

景気動向

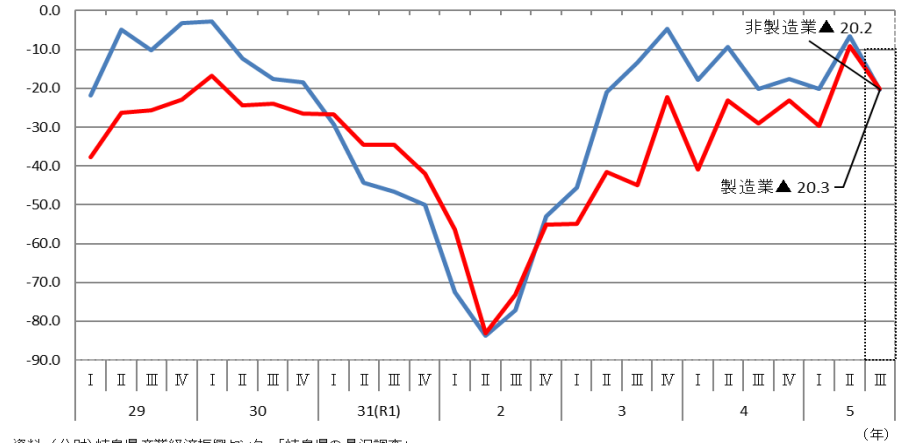
○6月の景気動向指数(一致指数)は、101.0
で前月比▲0.1ポイントとなった。
○7月の県内中小企業の景況感は、▲23で
前月比▲9ポイントとなった。

○7-9月期の景況DI実績は、製造業で前期比
▲13.7ポイント、非製造業で同▲11.0ポイント
となった。売上高DI実績は、製造業で前期比
▲9.5ポイント、非製造業で同▲1.4ポイント
となった。

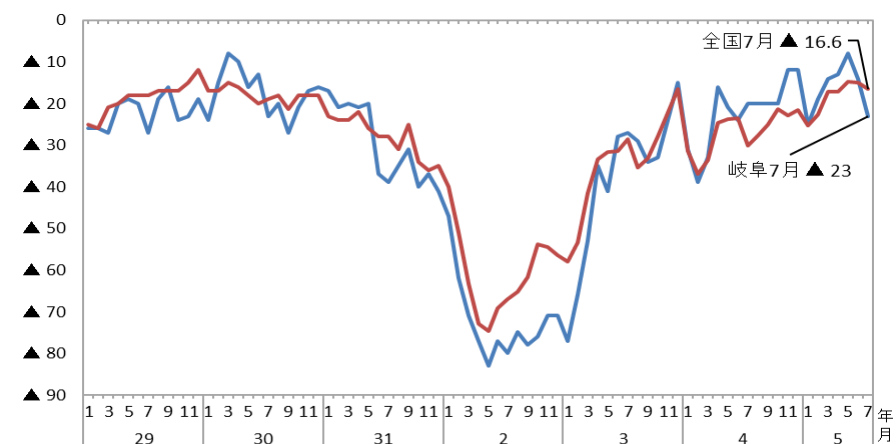
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (岐阜:平成27年=100)
(全国:令和2年=100)



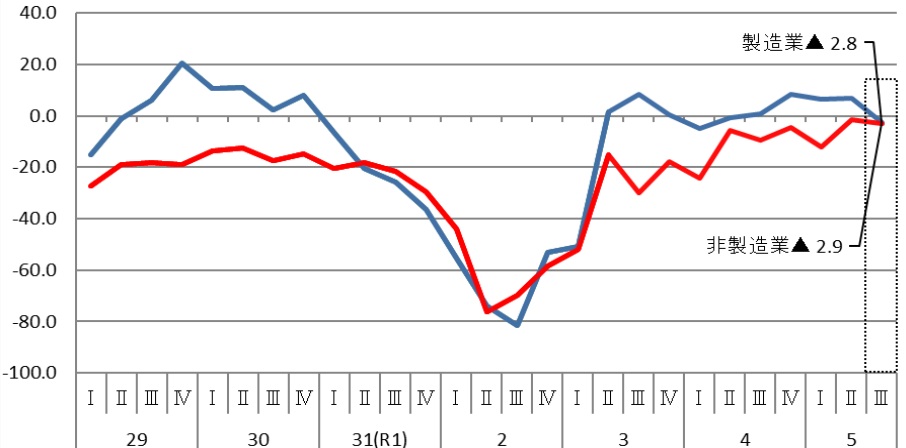
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



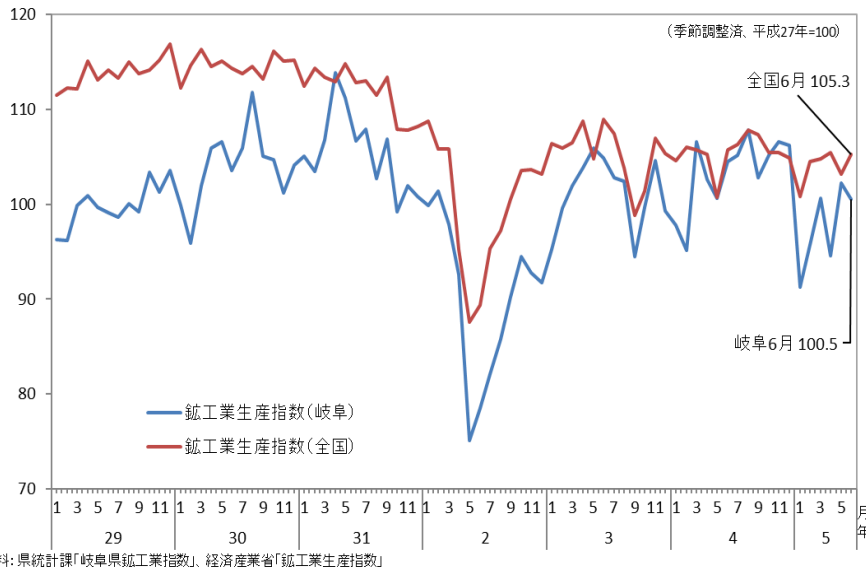
製造業

○6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、100.5で前月比▲1.7%となった。

○産業別の前月比では、輸送機械、プラスチック製品工業、窯業・土石、非鉄金属及び金属製品で上昇、はん用で変わらず、化学工業、電気機械及び鉄鋼業で低下した。

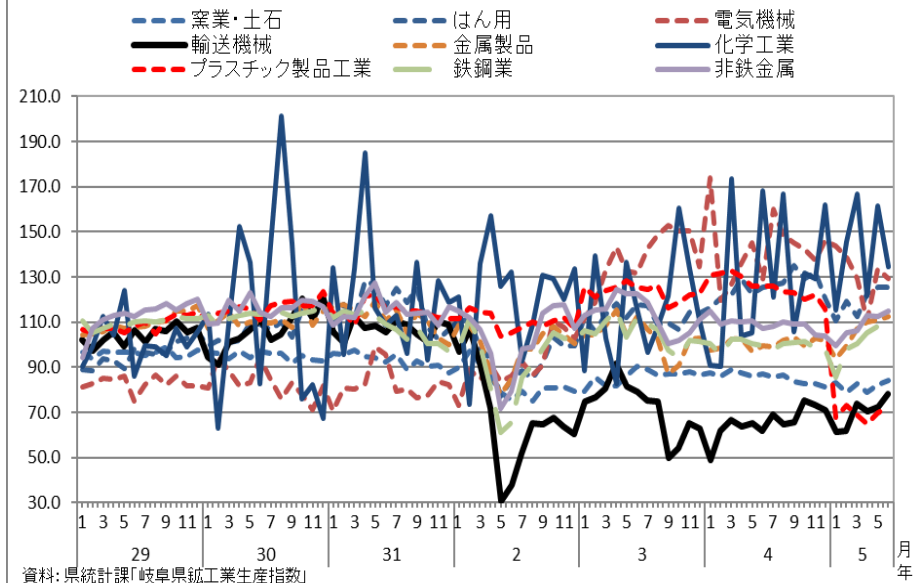
○6月の主な産業の指数は、輸送機械で前月比7.9%、プラスチック製品工業で同4.2%、窯業・土石で同2.3%、非鉄金属で同2.0%、金属製品で同1.6%上昇、はん用で同±0.0%、化学工業で同▲16.7%、電気機械で同▲3.3%、鉄鋼業で同▲2.9%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成27年=100)



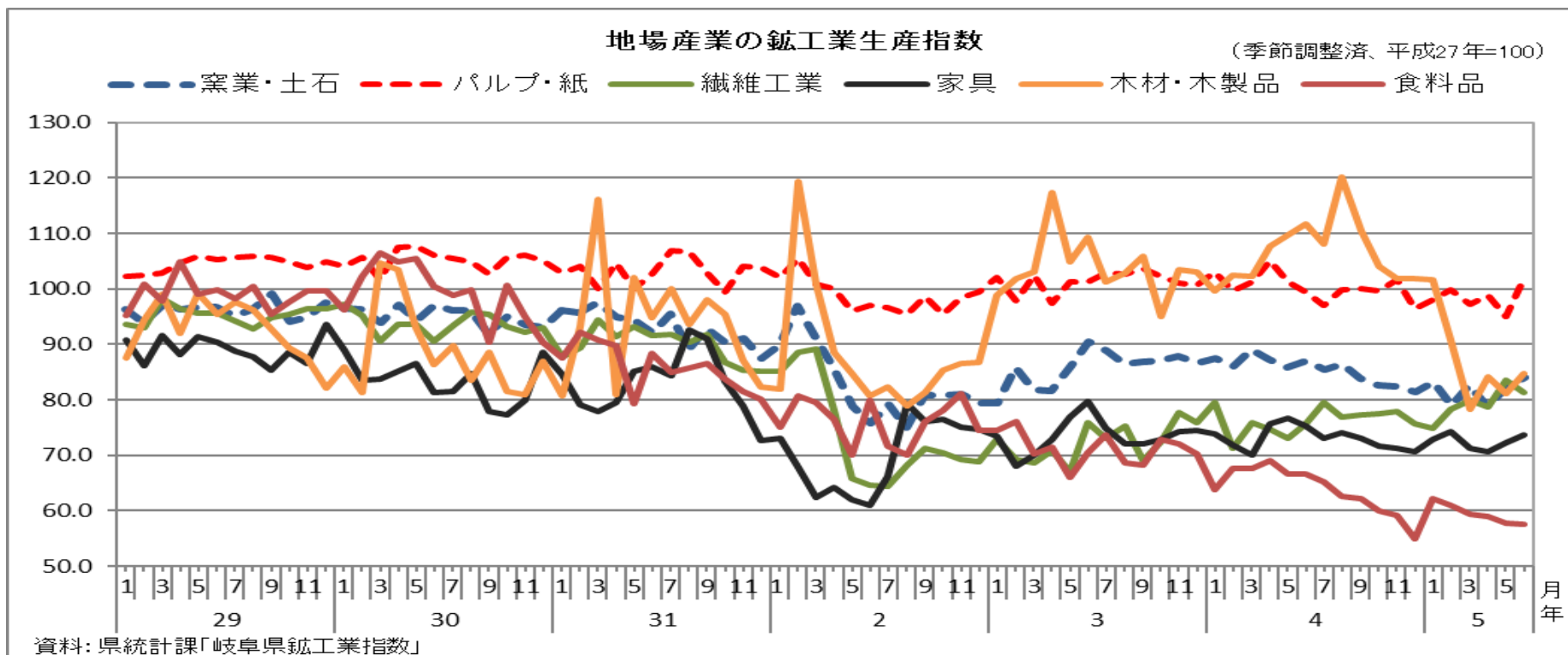
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 大手自動車メーカーからの新規製品の受注が好調であり、当初の受注計画を上回っている。また、EV車専用部品の受注は想定以上であり、非常に忙しい状況。加えて、半導体不足も概ね解消している。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁は理解されるようになってきたが、今後の原材料価格の変動分については、再度価格転嫁できるのか懸念している。(電気機械器具)
- ◆ 中国からの受注が低迷しており、今後も年末年始にかけて受注全体が停滞する見通し。(生産用機械器具、はん用機械器具)

製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙で前月比7.4%、木材・木製品で同4.4%、窯業・土石で同2.3%、家具で同2.1%上昇した一方で、繊維工業で同▲2.5%、食料品で▲0.2%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 燃料等のエネルギー価格の上昇が続いており、製造費用が増加し続けている。4月に価格転嫁を実施したが、再度の価格転嫁を検討している。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格が上昇し続けている原材料があるため、定期的に製品価格の見直しを行っている。また、価格を上げるだけでなく、自社製品を選んでもらえるよう、高付加価値商品の開発も行っている。(刃物)
- ◆ 新型コロナウイルスの5類移行により業況は徐々に回復傾向にある一方、物価上昇による消費マインド減退により、消費者がお土産などにかかる消費額は減少しており、今後の影響を懸念している。(食品)

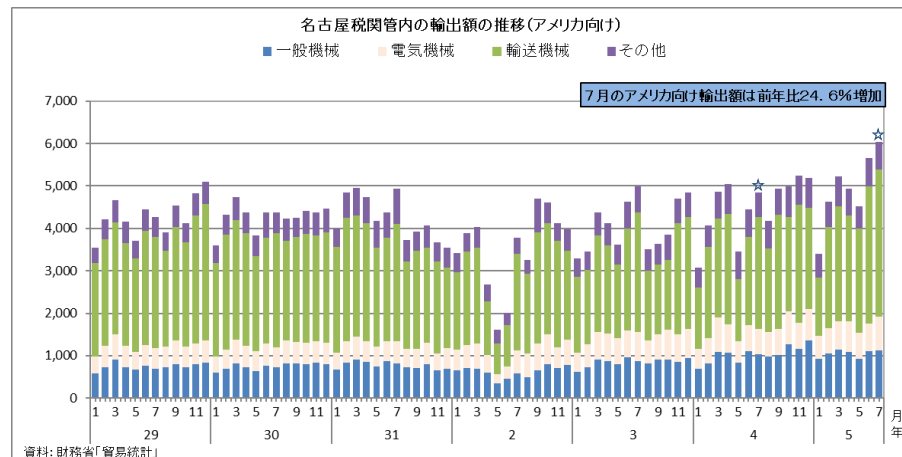
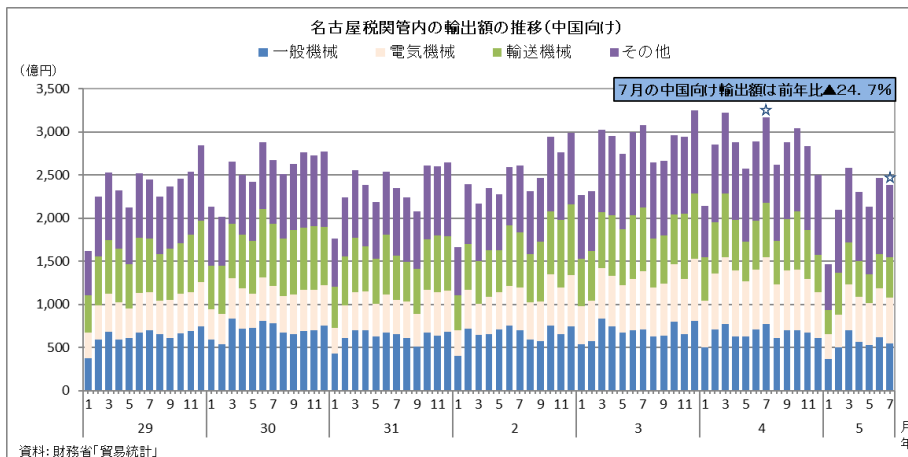
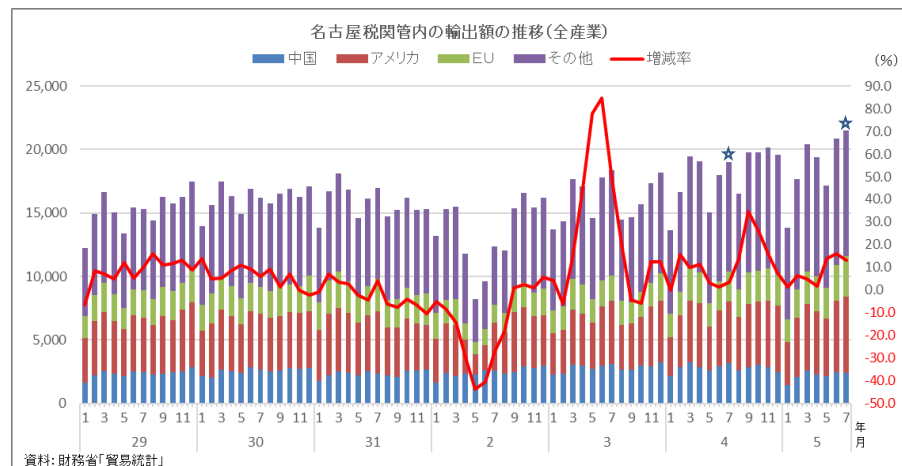
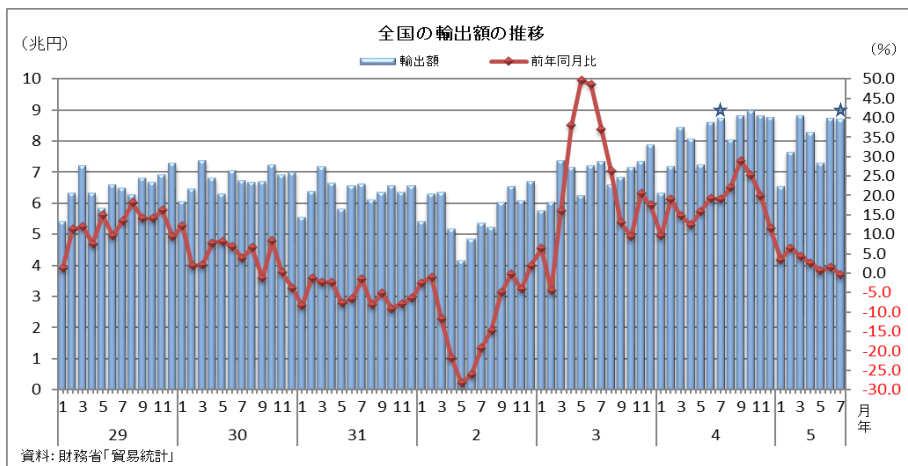
輸 出(名古屋税関管内)

○7月の輸出額(全国)は、8兆7,243億円で前年同月比▲0.4%となった。

○7月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆1,491億円で前年同月比13.0%増加し、18ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲24.7%となった。その内、電気機械で同▲30.8%、一般機械で同▲29.7%、輸送機械で同▲25.3%となった。

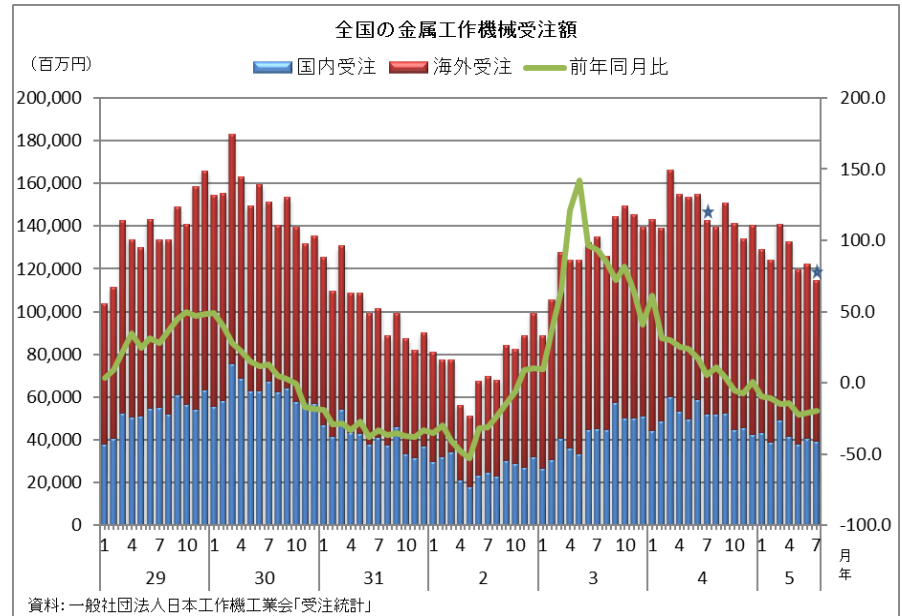
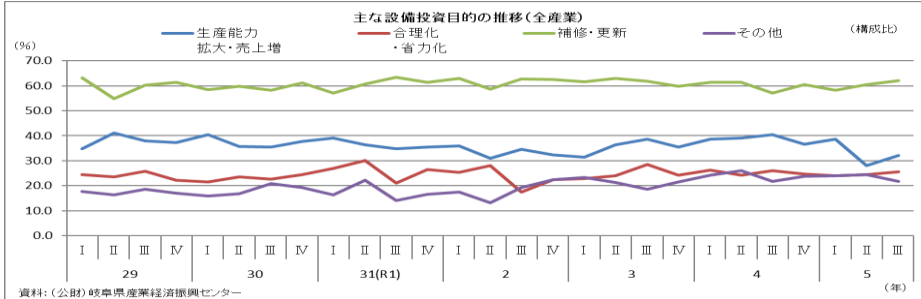
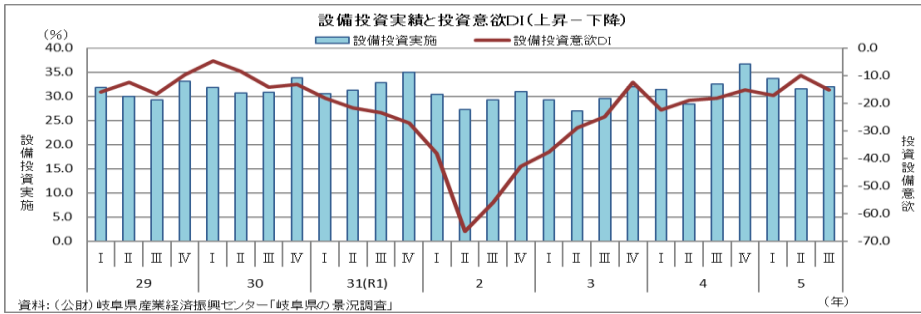
アメリカ向けは、全体で前年同月比24.6%増加となった。その内、電気機械で同33.7%、輸送機械で同31.8%、一般機械で同9.0%増加となった。



設備投資

○7-9月期の設備投資実施実績は前期比0.3ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同▲5.2ポイントとなった。設備投資実施実績の目的別では、「生産能力拡大・売上増」で前期比4.1ポイント、「補修・更新」で同1.4ポイント、「合理化・省力化」で同1.1ポイント上昇した。

○7月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲19.7%と7ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲24.2%と11ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲17.1%と7ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 主力部品の大幅な増産を予定しており、設備投資を含めた生産体制の見直しを行っている。(輸送機械器具)
- ◆ 電気料金高騰に対応するべく、太陽光発電設備の設置を検討している。(輸送機械器具)
- ◆ 新規製品(EV車専用部品)の増産に対応するべく、製造ラインの整備及び工場の新設を計画している。(輸送機械器具)
- ◆ インボイス対応を含めた事務効率化を図るため、IT投資を進めている。(生産用機械器具、紙)
- ◆ 生産性向上や自動化を図るため、機械設備導入を進めている。(陶磁器)
- ◆ 生産管理システムを導入し、生産効率の向上に取り組んでいる。(刃物)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 取引先から再度の運送費の値上げ要請があり、価格に転嫁できるか厳しい状況である。(輸送機械器具)
- ◆ 受注増加により売上も増加しているが、価格転嫁が満足にできず、利益は前年並みとなっている。(生産用機械器具)
- ◆ 精密機器や自動車向け製品の受注が増加している。一方、燃料価格が再度上昇しており、収益を圧迫している。(プラスチック製品)
- ◆ 依然として仕入資材や燃料などあらゆるものが値上がりしており、価格転嫁が追い付かない。また、価格転嫁により売上が減少しており、対応に苦慮している。(陶磁器)
- ◆ 原材料価格が上昇している中、これまで企業努力により価格を維持していたが、価格上昇に歯止めがかからないため、今夏より値上げを行った。今後は新商品の開発等で販路拡大を図っていく方針。(木工)
- ◆ 物価高騰の影響を多くの取引先に理解してもらい、価格転嫁を受け入れてもらっている。(食品)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 農機関連の受注は好調である一方で、建設関連は中国向け輸出が回復せず、低迷が続いている。(生産用機械器具)

その他のヒアリング

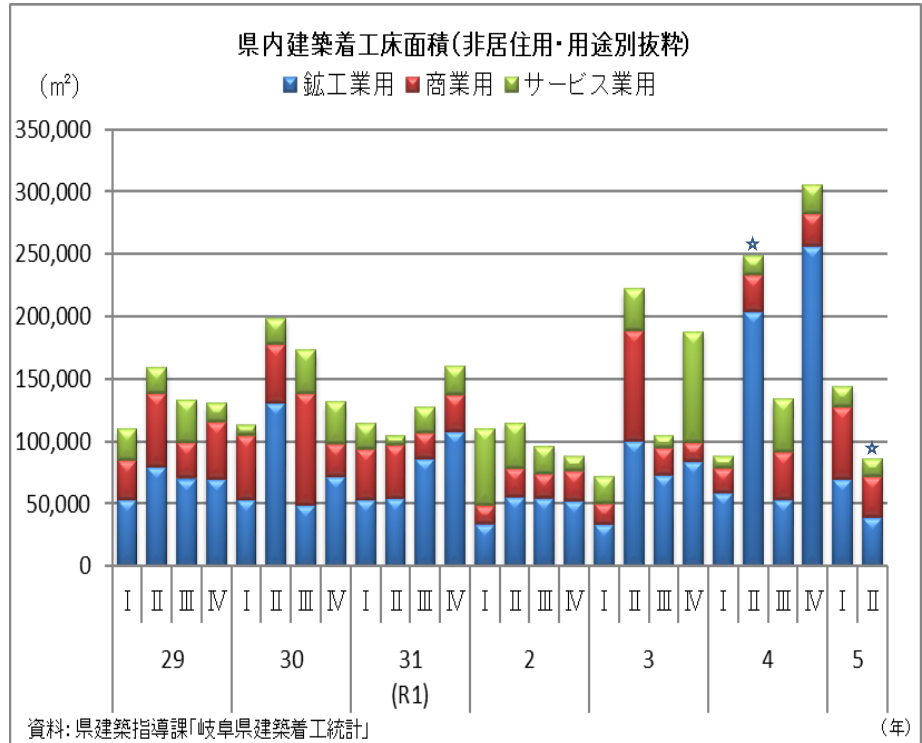
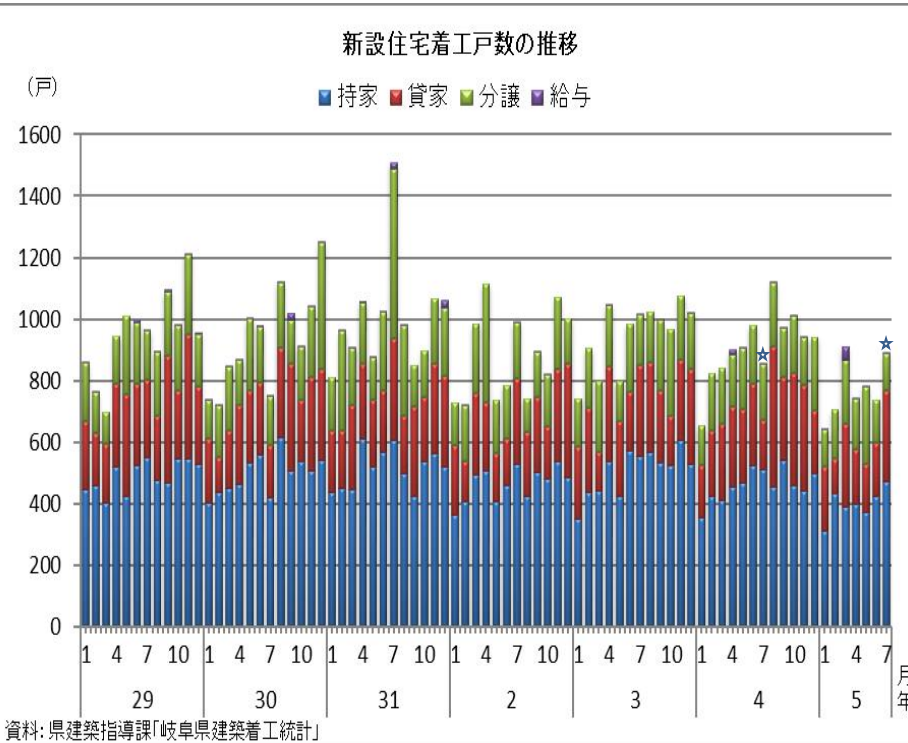
- ◆ 売上・利益ともコロナ前までは回復していないものの、大手自動車メーカーの増産により、ここ最近では前年比プラスで推移している。年内はこのまま堅調に推移するのではないかと見込んでいる。(輸送機械器具)
- ◆ 自動車のEV化の動きにより、現在自社が製造している製品に悪影響が出てくる。今後、利益率の高い新製品の製造など、対応を検討している。(輸送機械器具)
- ◆ 部品の入荷遅延は改善傾向にあるが、一部商品は半年待ちとなるなど、完全には回復していない。(電気機械器具)
- ◆ 受注や売上は少しずつ増加している。今後も僅かながら上向いていく見通し。(生産用機械器具)

住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比3.7%上昇となった。

○貸家で前年同月比78.7%、給与住宅で同50.0%上昇した一方で、分譲で同▲33.3%、持家で同▲7.3となった。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同月比10.1%増加した一方で、鉱工業用で同▲80.9%、サービス業用で同▲7.3%となり、全体で同▲65.5%となった。

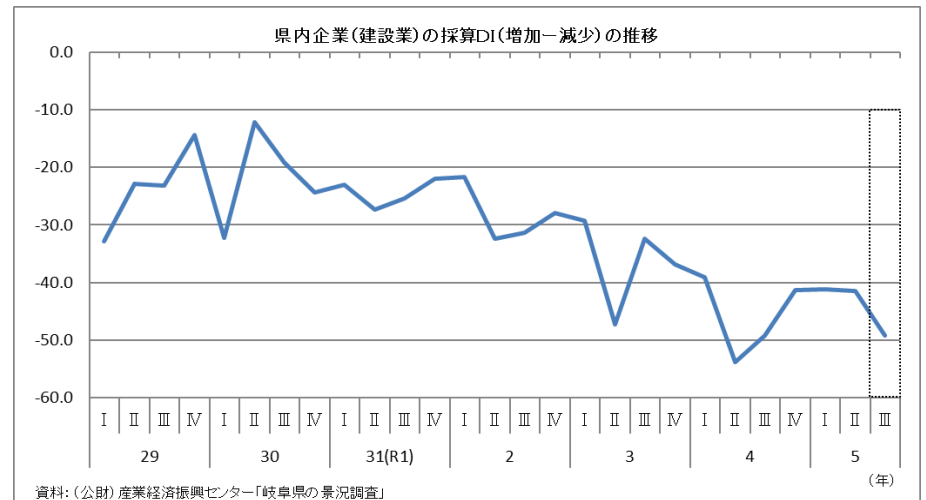
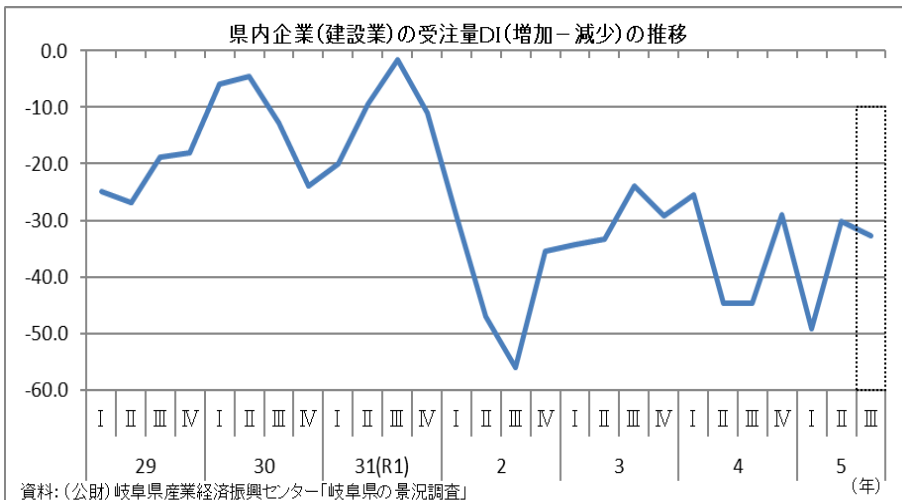
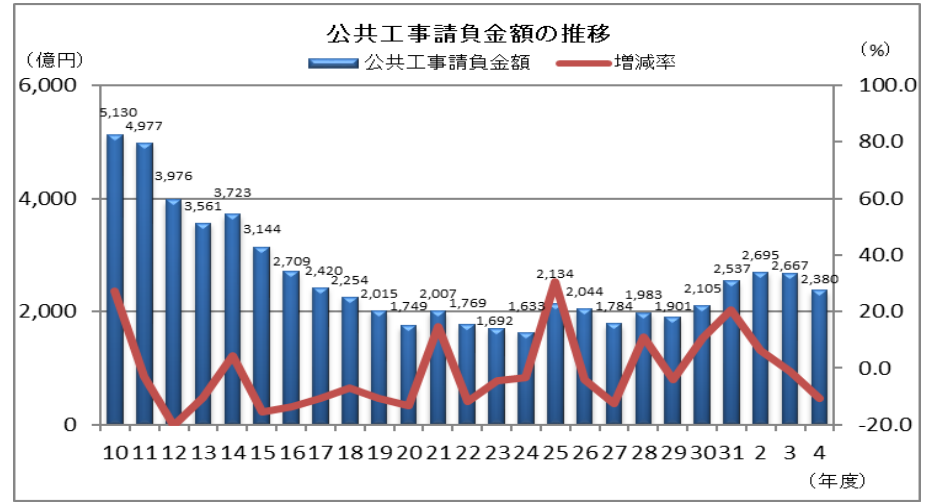
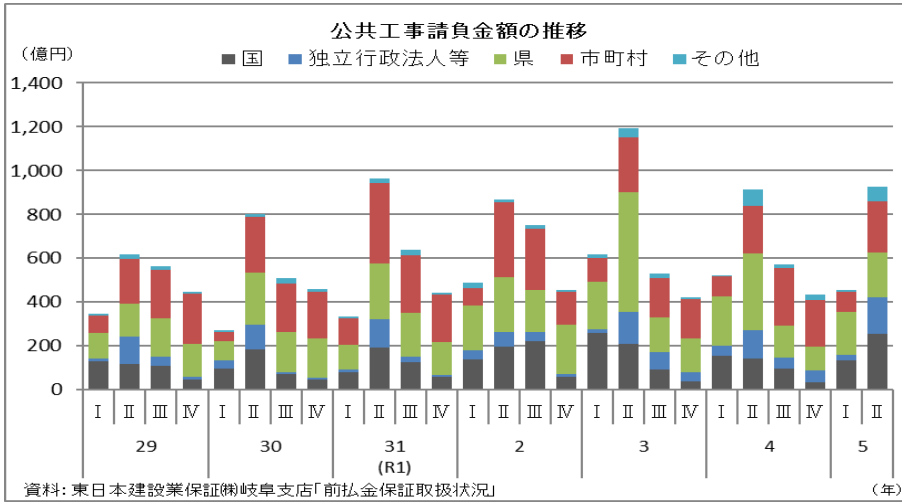


現場の動き

- ◆ 木材価格は安定しているものの、原材料やエネルギー価格の上昇により製材業者や流通業者が値上げしており、必然的に自社も住宅価格へ転嫁せざるを得ない状況となっている。(住宅)
- ◆ 住宅着工件数は減少しており、今後の先行きに期待が持てない。(卸売)
- ◆ コロナ前と比べて需要が安定しないため、在庫管理が難しくなっている。(製材)

公共工事

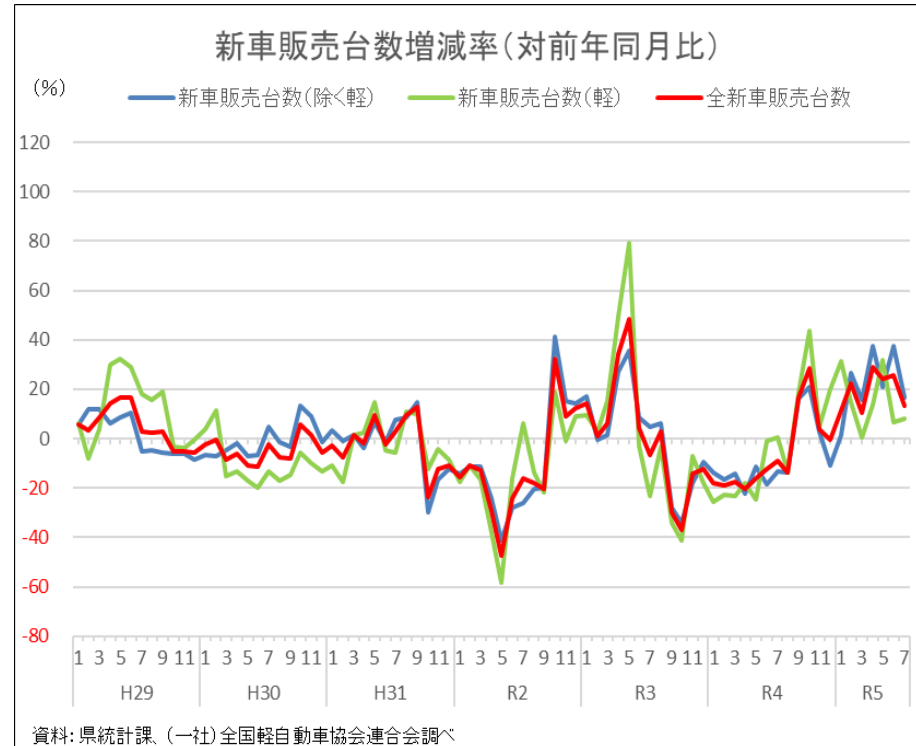
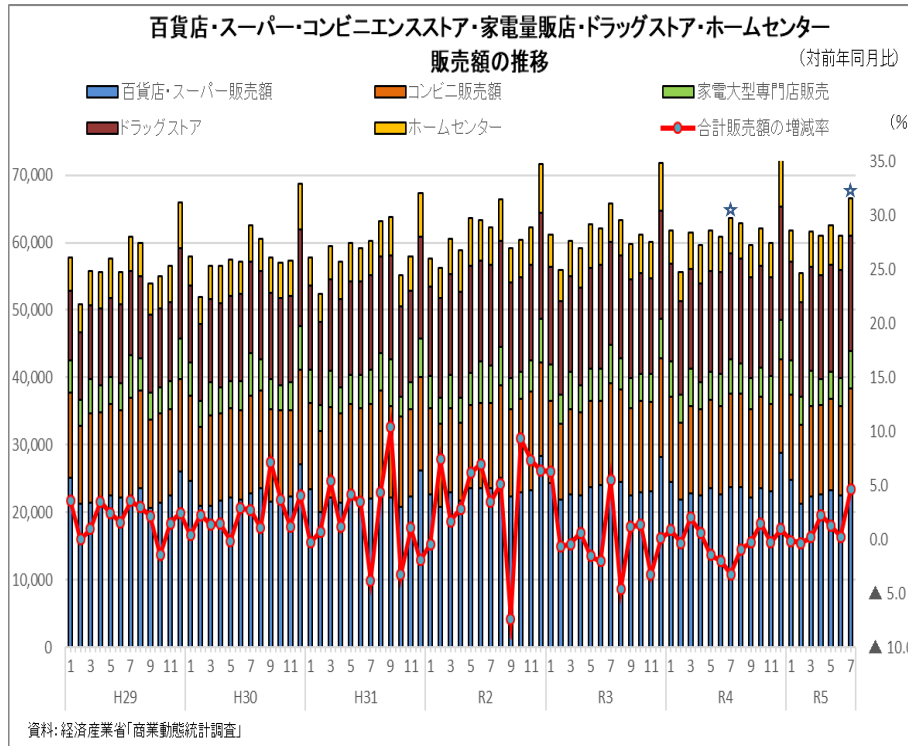
- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比78.4%、独立行政法人等で同31.4%増加、県で同▲42.7%となるなど、全体で同1.3%増加となった。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI実績は前期比▲2.7ポイントとなり、同採算DI実績は同▲7.7ポイントとなった。



個人消費(流通・小売)

○7月はドラッグストアで前年同月比9.1%、家電大型専門店と同8.4%、ホームセンターで同5.6%、コンビニで同3.6%、百貨店・スーパーで同1.3%上昇し、全体で同4.6%上昇となった。

○7月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比16.4%増加と7ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同8.0%増加と11ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同13.4%増加と、前年同月を7ヶ月連続で上回った。

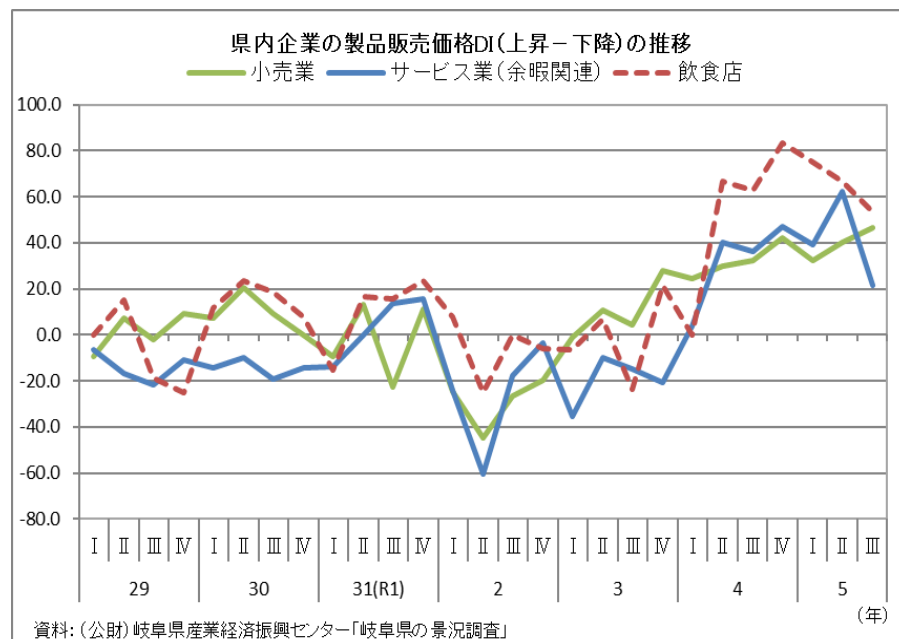
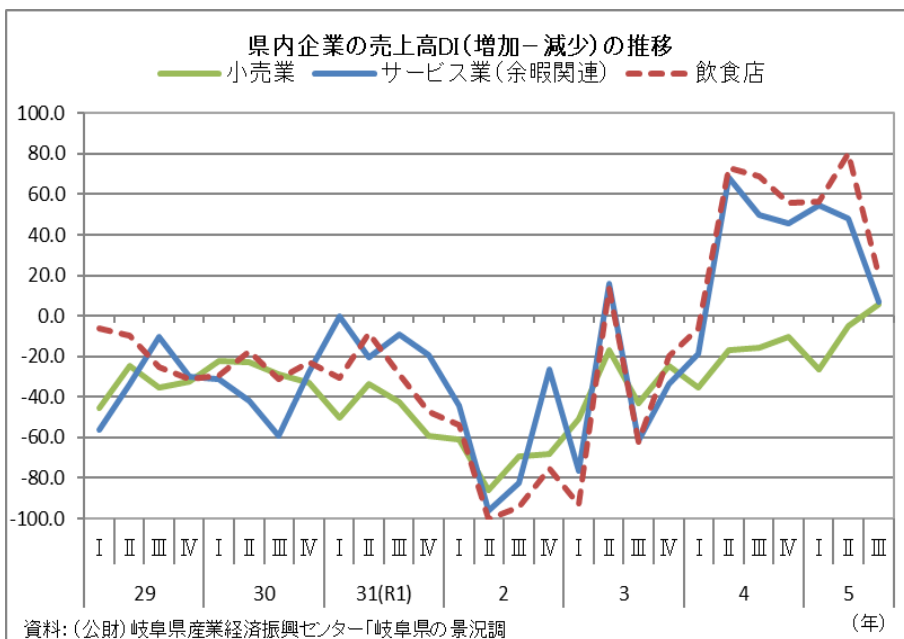


現場の動き

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の5類移行により来館者数が増加。原材料高騰による値上がりの影響もあり、特に飲食店では売上が増加している。
 - ◆ 猛暑の影響により、盛夏商材が好調に推移し、前年比で売上は増加した。
 - ◆ 台風による臨時休業や猛暑の影響があったが、主に生鮮食品スーパーが全体の売上を牽引し、8月売上はコロナ前よりも2割弱増加となった。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)ー2

- 7ー9月期の売上高DI実績は、小売業で前期比10.5ポイント上昇した一方で、飲食店で同▲60.0ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲41.2ポイントとなった。
- 同じく販売価格DI実績は、小売業で前期比6.5ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲40.7ポイント、飲食店で同▲13.4ポイントとなった。



現場の動き

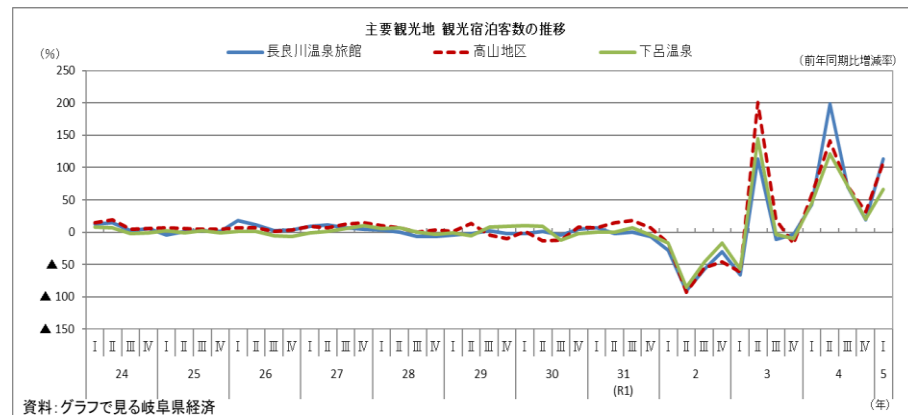
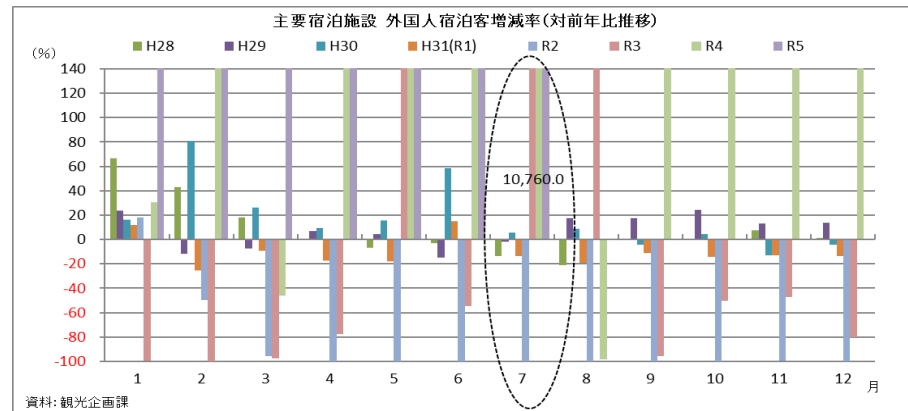
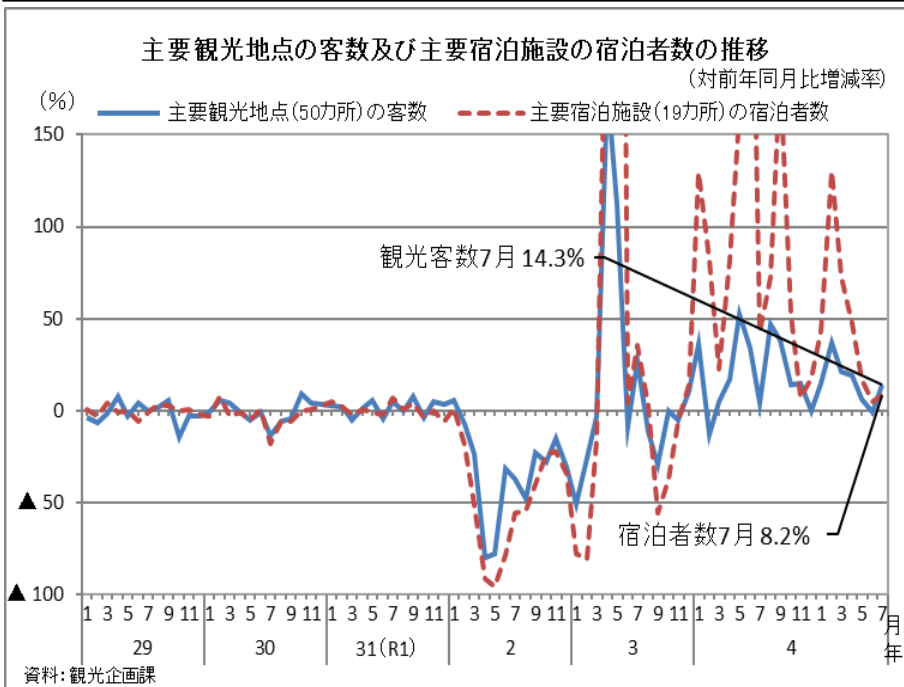
- ◆ 長良川花火大会開催日に夏祭りを開催し、予想以上の人通りがあり、大盛況だった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、来街者は増えつつあるも、物価高による消費低迷や台風の影響により、売上は前年よりも減少している。(柳ヶ瀬商店街、大垣市商店街)
- ◆ 台風の影響により書入れ時であるお盆期間の売上が激減したものの、テレビやSNSで取り上げられた影響により、前年よりも売上は増加した。しかし、物価高により依然として利益率は低下している。(大垣市商店街)
- ◆ 中国の団体旅行が解禁されたが、中国経済不安や日中関係の悪化といった不安材料があり、どこまで影響が出てくるのか懸念している。(高山市商店街)
- ◆ 飲食店の客数増加により、卸売の売上が増加傾向にある。(多治見市商店街)

観光

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比14.3%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲5.0%となっている。

○主要宿泊施設における7月の宿泊者数は、前年同月比8.2%増加、令和元年同月比では、▲22.5%となっている。

○7月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲19.6%となっている。

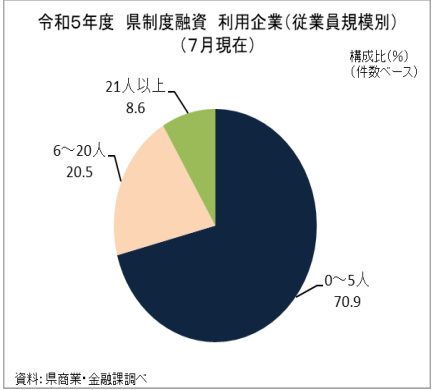
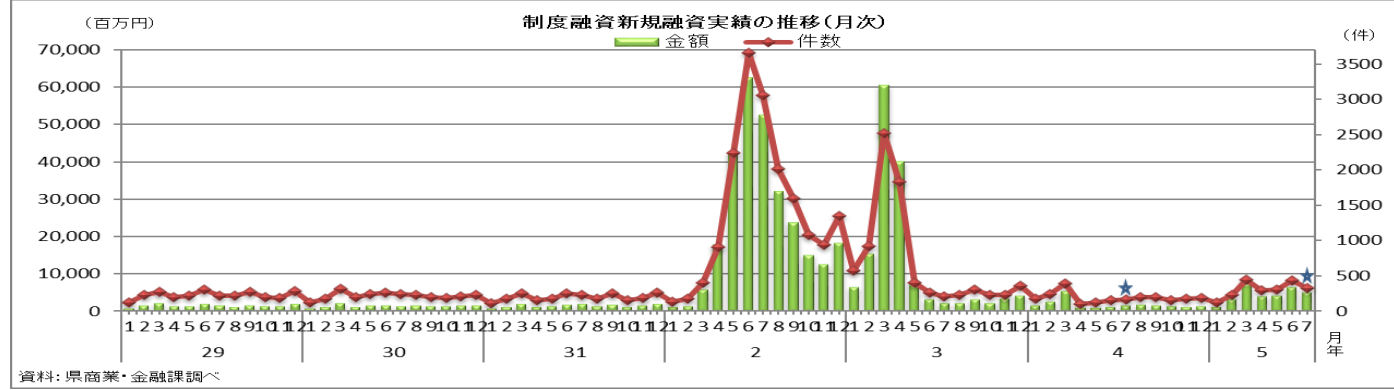
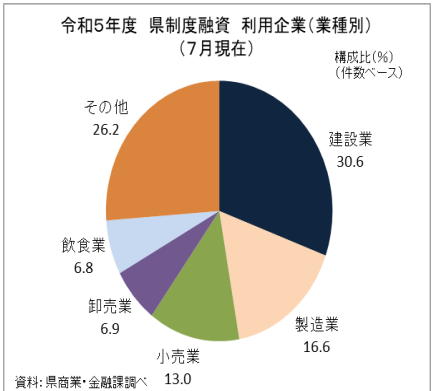
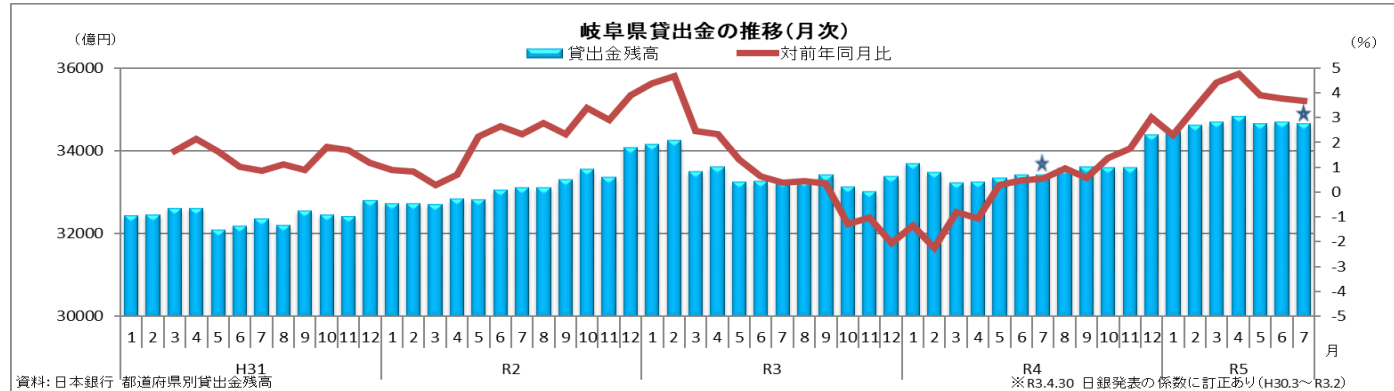


現場の動き

- ◆ 全国旅行支援の終了により、宿泊客数は伸びなかった。(大垣市、郡上市、高山市の宿泊施設)
- ◆ 食材を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫している。(岐阜市、高山市の宿泊施設)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後初の夏休みに入ったことで、観光業は盛り上がっている印象。日本人以外にも、外国人観光客の入込みも非常に増えている。(金融機関)
- ◆ 人材不足が深刻化している。(岐阜市、恵那市、高山市、下呂市、奥飛騨の宿泊施設)

資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,644億円で前年同月比3.7%増加し、15ヶ月連続で増加。
- 7月の制度融資実績は、金額が5,249百万円で前年同月比206.2%増加、件数は327件で同97.0%増加と、金額は6ヶ月連続で増加し、件数は5ヶ月連続で増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.9%を占めている。

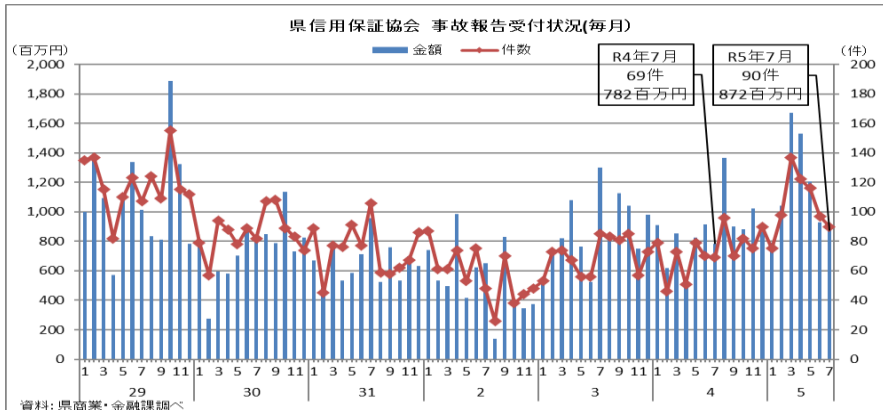
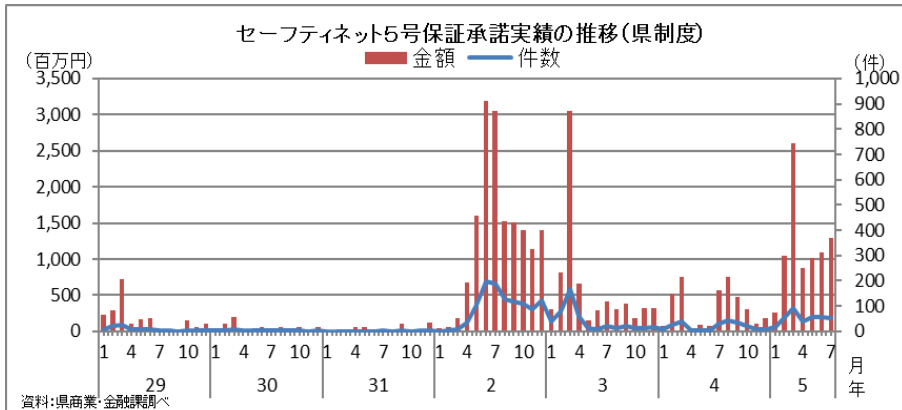
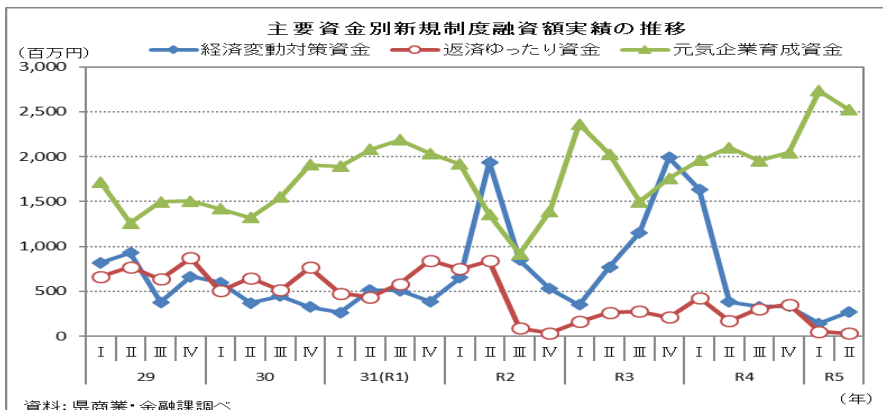
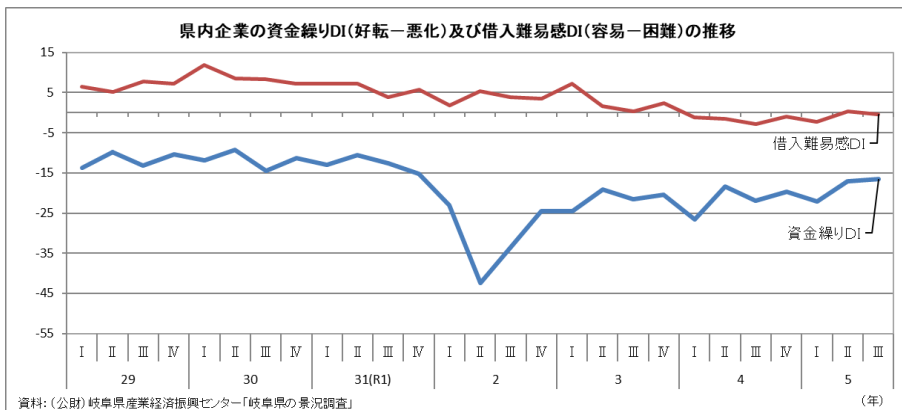


現場の動き

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動は回復してきており、事業者の資金需要は底堅い印象。
- ◆ ゼロゼロ融資の利子補給期間終了に伴い、資金力に余裕がある事業者の繰上償還が増えている一方、借換対応する事業者もいるなど、対応が二分化している。
- ◆ 将来金利が上昇することを見越して、固定金利で資金調達する事業者が目立ってきた。 (以上、金融機関)

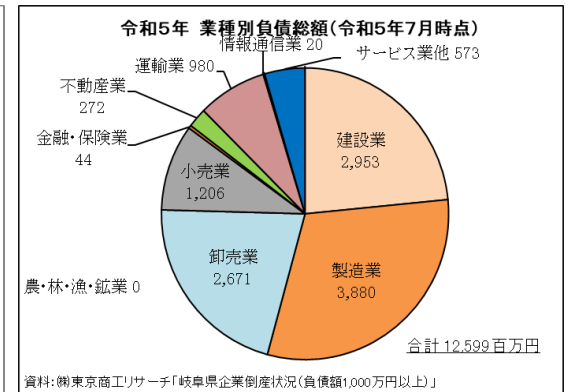
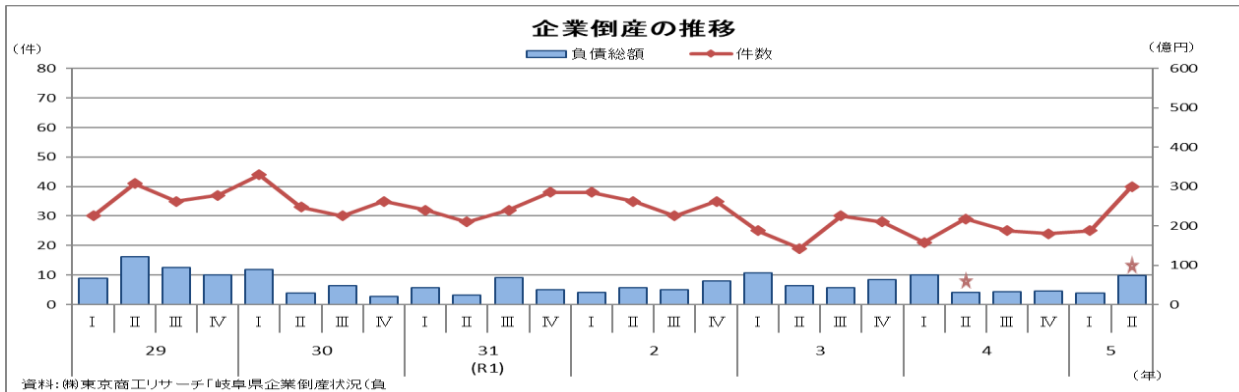
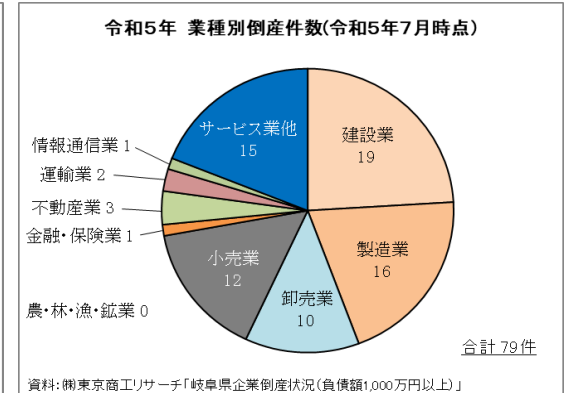
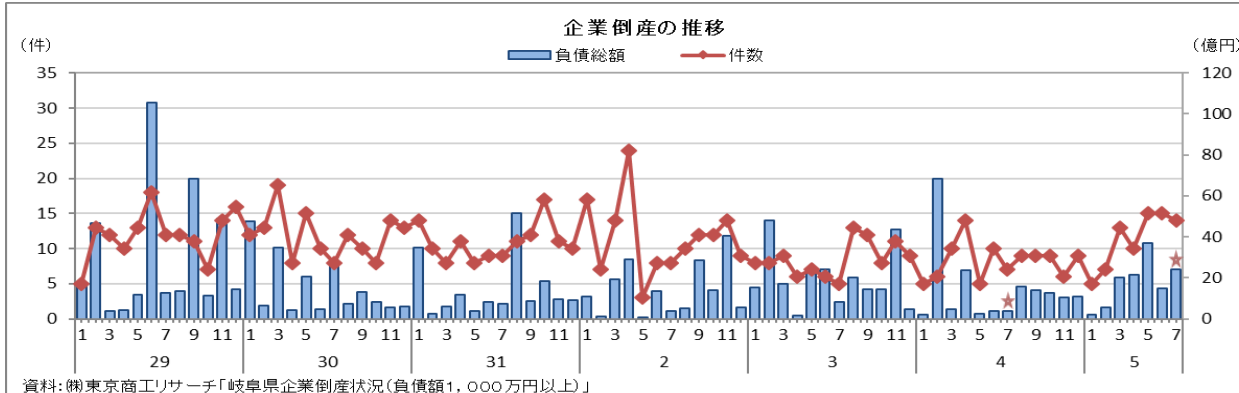
資金繰り-2

- 7-9月期の資金繰りDI実績は▲16.6で、前期比0.4ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲0.4で、同▲0.8ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比20.1%増加と5期連続で増加したものの、返済ゆったり資金で同▲82.4%と2期連続で減少、経済変動対策資金で同▲30.1%と5期連続で減少した。
- 7月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が51件で前年同月比64.5%増加、金額は1,299百万円で同127.6%増加となった。
- 7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は90件で前年同月比30.4%増加、金額は872百万円で同11.5%増加となった。



倒産

- 7月単月の倒産件数は前月比▲1件の14件、負債総額は前月比927百万円増加の2,421百万円となった。
- 令和4年7月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和5年7月は同倒産5件と3件増加。負債総額は前年同月比1,813百万円増加の2,083百万円となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・8月17日時点)

◆ 経済情勢としては中部地区経済を牽引する自動車関連業界は生産体制の正常化が徐々に進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる規制緩和から個人消費活動の活性化、インバウンド需要拡大も期待される。しかし、ロシアのウクライナ侵攻や円安などで、様々な資材や物価の上昇が続いている。また、光熱費や人件費の上昇も資金に余力の乏しい中小零細企業の経営を直撃している。経済活動の再開に伴い、コロナ禍で減少した人材が戻らない企業は、人材確保のための賃金アップが資金繰りを圧迫する悪循環に陥っている。今後の見直しにおいては、コロナ禍の支援策の副作用となった過剰債務を解消できず、新たな資金調達も難しい企業にゼロ・ゼロ融資の返済が待ち受けている。そこに円安、物価高、人手不足が重なり、業績回復の流れに乗れない企業を中心とした倒産が続発する懸念は一段と高まっている。

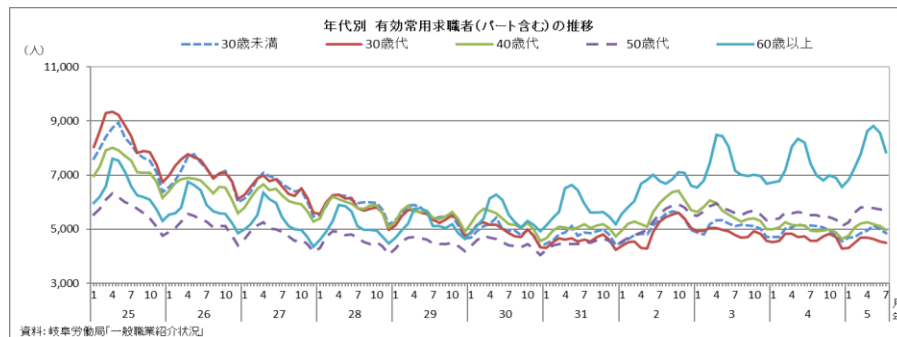
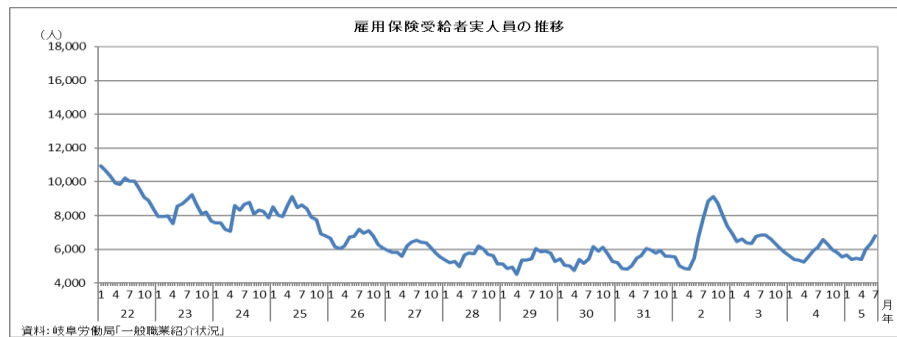
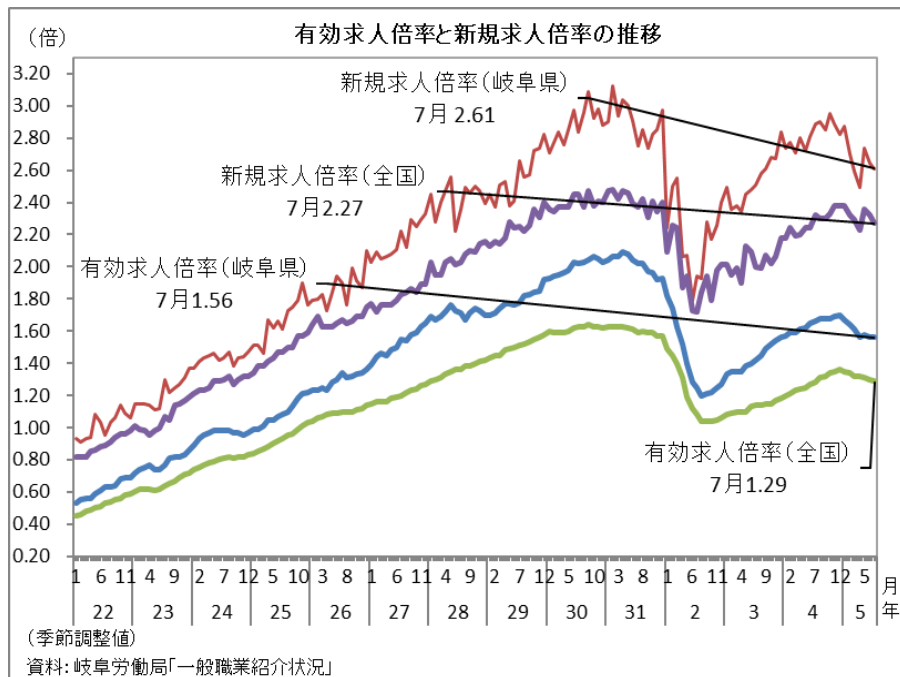
雇用

○7月の有効求人倍率は1.56倍と、前月比±0.00ポイントとなった。

○7月の新規求人倍率は、2.61倍と前月比▲0.03ポイントとなった。

○7月の雇用保険受給者人員は、前月比7.2%上昇となった。

○有効常用求職者は、40歳代以上で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

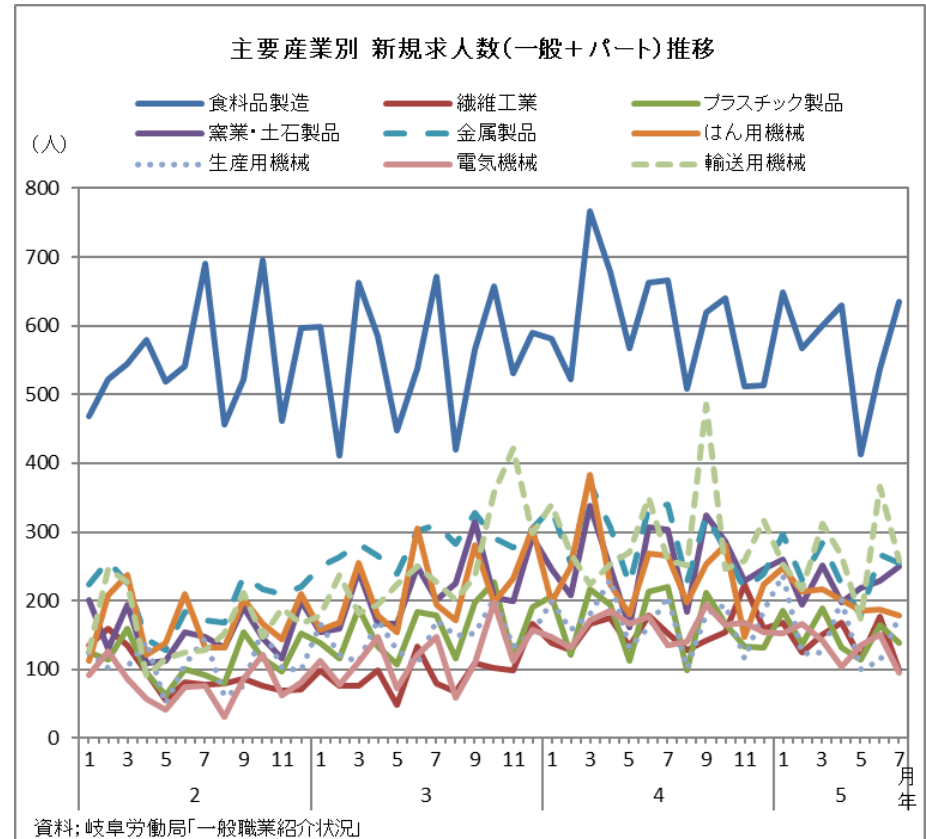
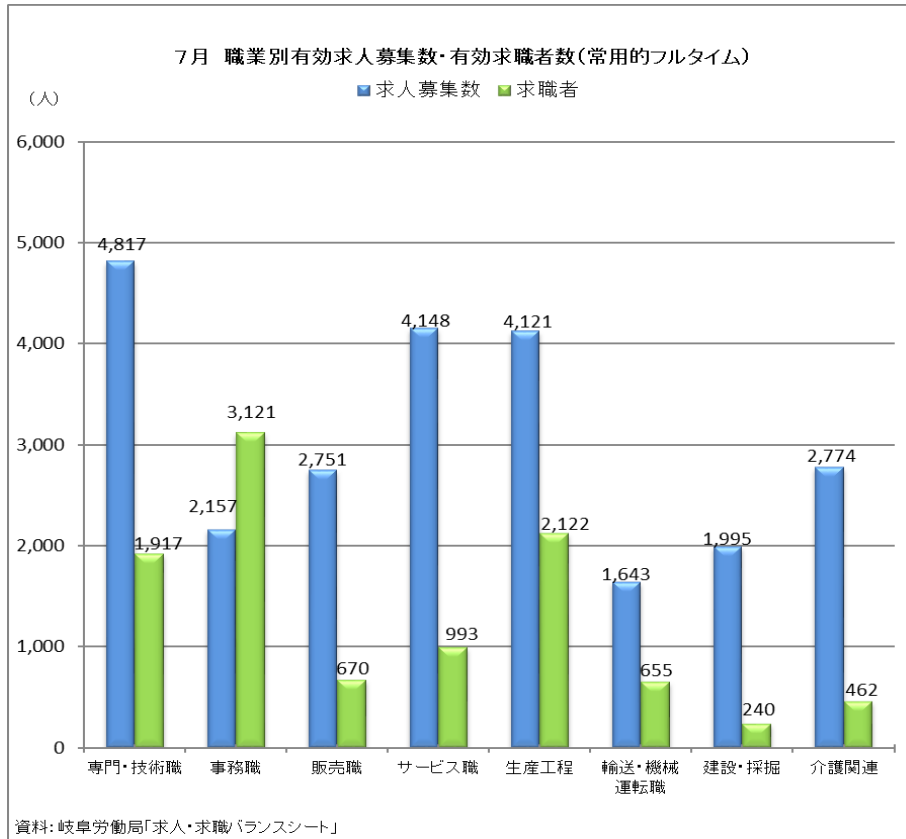
- ◆ 自動車メーカーの増産により、人手不足となる会社が多発するのではないかと懸念している。(輸送機械器具)
- ◆ 新卒の応募が少なく、予定人数の採用は困難な状況。(輸送機械器具)
- ◆ 新卒採用に難航している。特に専門人材の応募が全くなく、対応に苦慮している。(電気機械器具)
- ◆ 工事施工人員の不足による受注制限や仕入価格の上昇を懸念している。(はん用機械器具)
- ◆ 人手不足に対応するため、生産現場において機械設備の導入を進めている。(陶磁器)
- ◆ 製造職への求人が少なく、会社や製品の魅力を発信する活動に取り組んでいる。(刃物)
- ◆ 人員の確保や流出を防止するため、定年延長や賃金の見直しを行っている事業者が増えている。(金融機関)

雇 用(職業別)

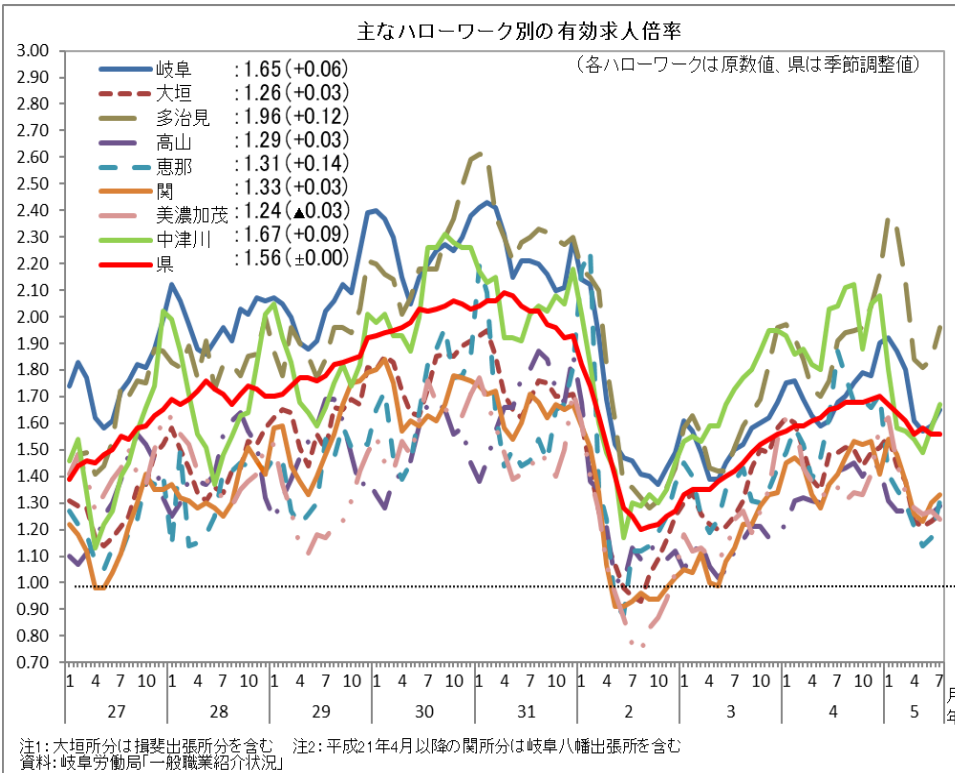
○有効求人倍率は、建設・採掘で8.31倍、介護関連で6.00倍、サービス職で4.18倍、販売職で4.11倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.69倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○7月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比±0.0%、プラスチック製品で同▲36.8%、繊維工業で▲35.9%、はん用機械で同▲33.1%、電気機械で同▲28.9%、金属製品で同▲25.0%、窯業・土石で同▲17.8%、生産用機械で同▲14.1%、食料品製造で同▲4.7%となった。



雇用(地域別)



○7月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、美濃加茂以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子> ※前月比

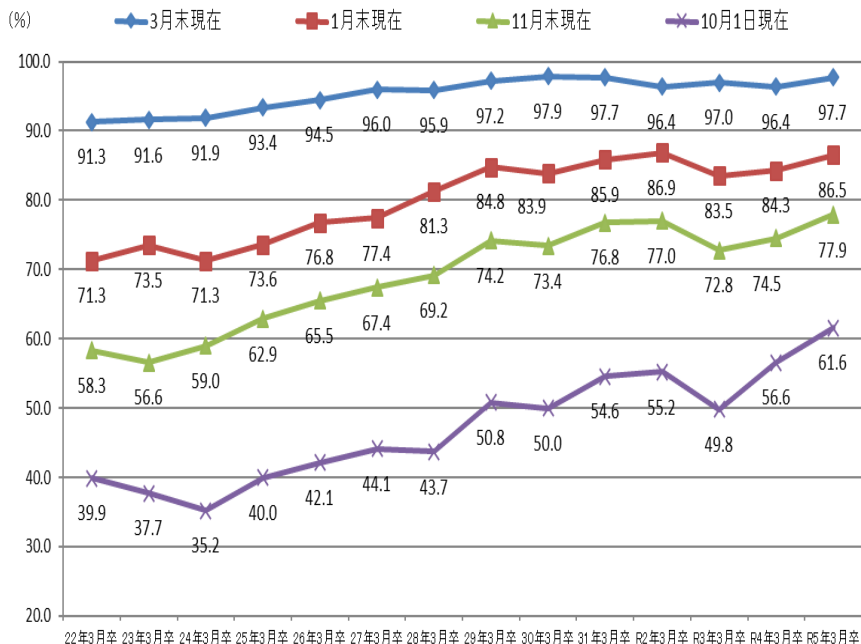
- ◆大垣、多治見、高山、関及び美濃加茂でやや空いている、岐阜、恵那及び中津川で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

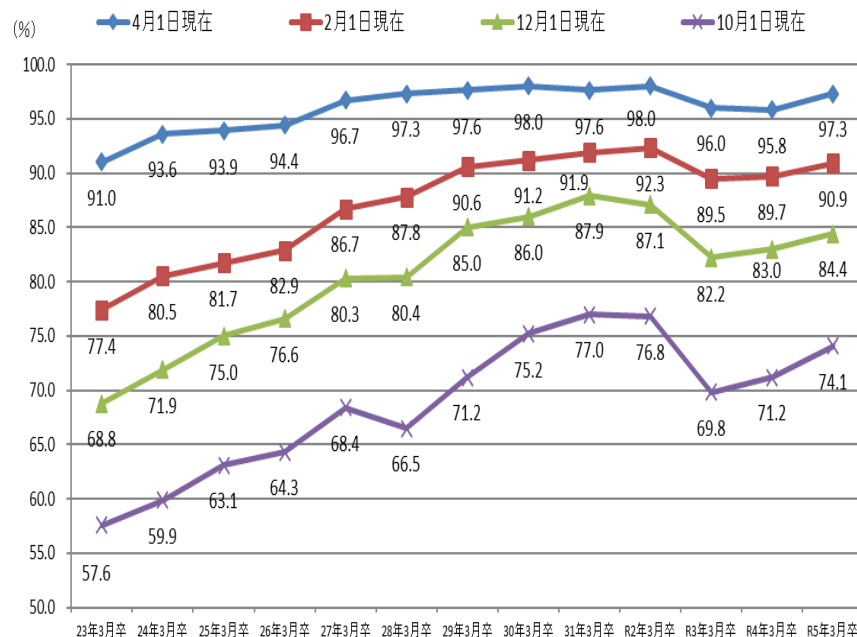
○全国の令和5年4月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は97.3%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

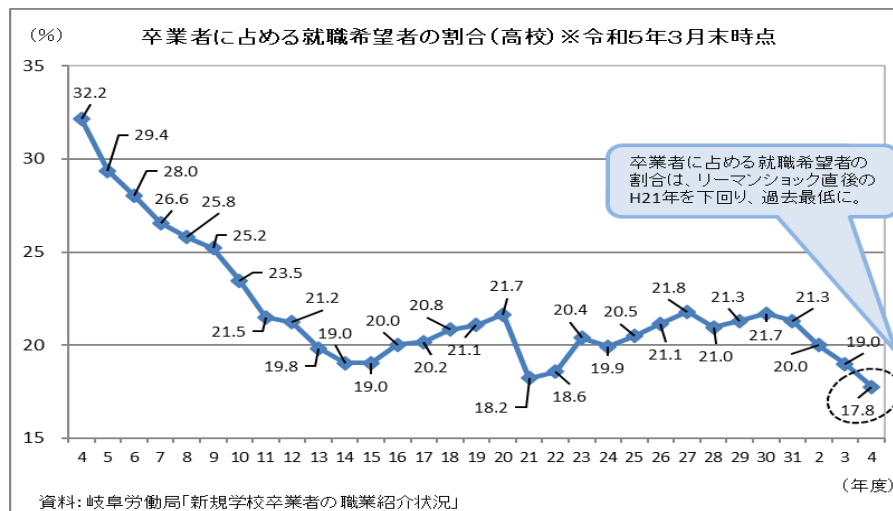
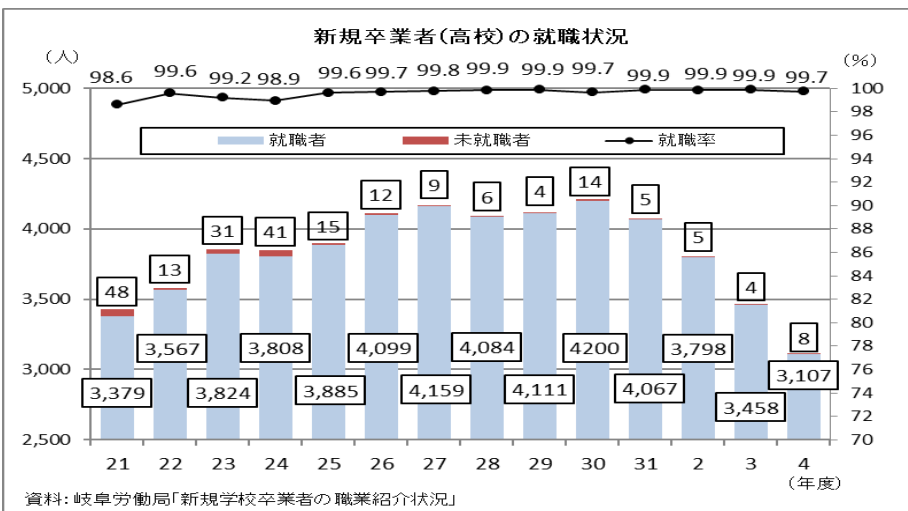
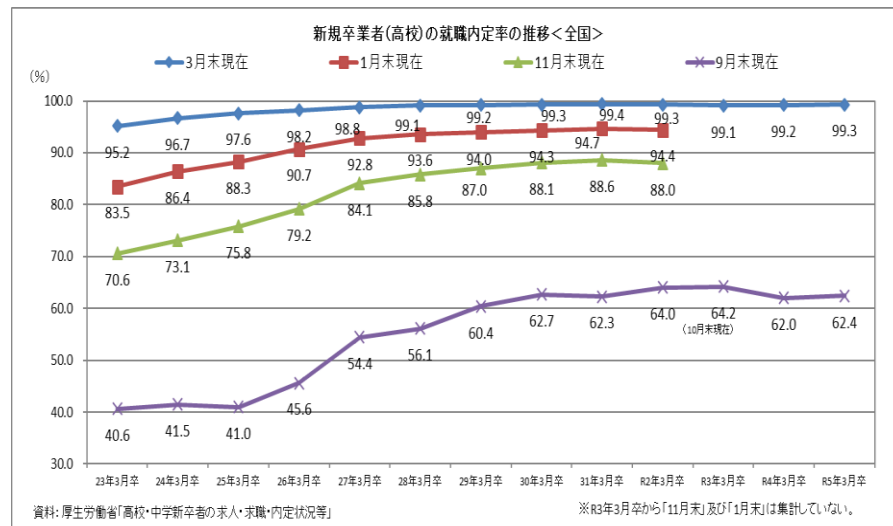
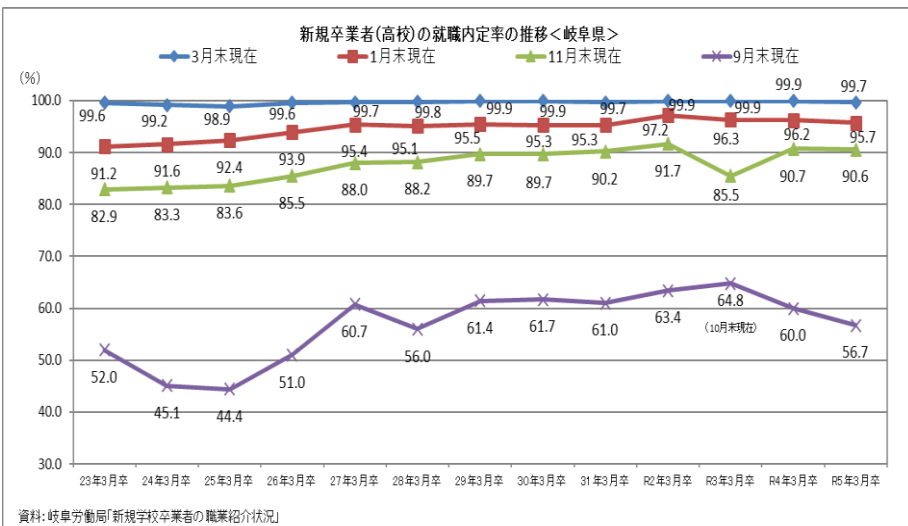
- ◆ 夏休みであり、学生からの相談はほとんどない。
- ◆ 25年卒は、この夏休みを利用してインターンシップに参加している。
- ◆ 後期が始まってから、インターンの状況把握を行う。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

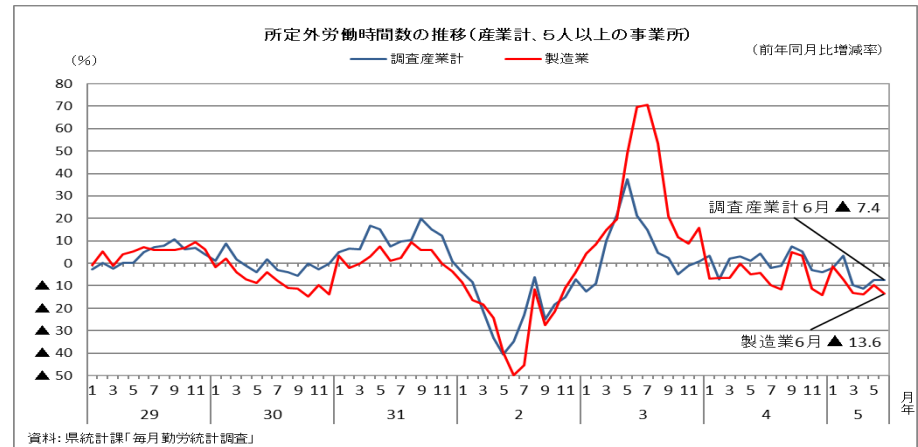
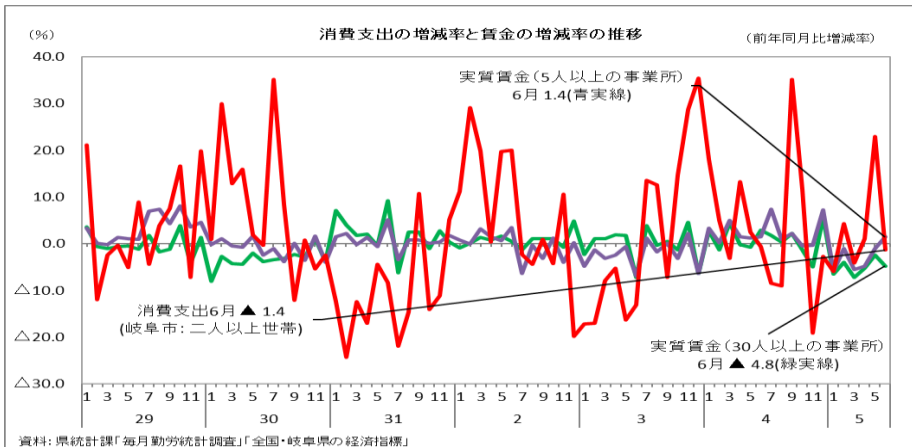
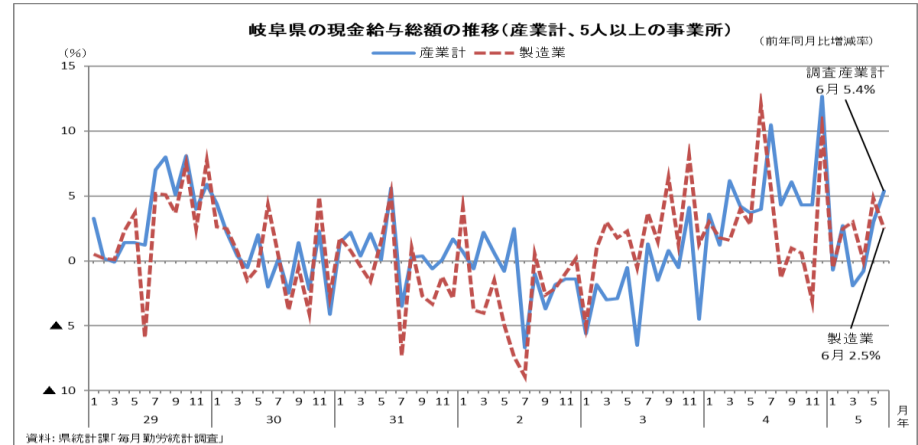
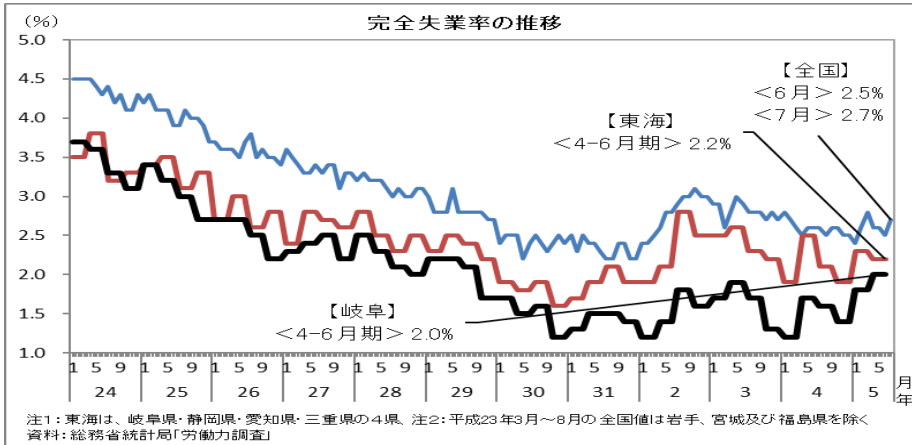
○岐阜県の令和5年3月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は99.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和5年3月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は99.3%であり、前年同時点と比べ0.10ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.7%で前月比0.2ポイント上昇となった。岐阜県の4-6月期の平均は2.0%で前期比0.2ポイント上昇となった。
- 6月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比5.4%、製造業で同2.5%上昇となった。
- 6月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲4.8%となり、5人以上で同1.4%上昇となった。6月の消費支出については同▲1.4%となった。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比▲7.4%と、4ヶ月連続で低下した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、6月の鉱工業生産指数は前月比▲1.7%となった。ヒアリングでは、大手自動車メーカーの増産や半導体不足の解消により受注が増加傾向にあるとの声が聞かれた一方で、価格転嫁は理解されるようになってきたが、今後の仕入価格上昇分も再度価格転嫁できるのかと懸念する声や、海外情勢不安により、今後受注が停滞するとの声が聞かれた。
- 地場産業は、6月の鉱工業生産指数は、繊維工業及び食料品で低下した。ヒアリングでは、燃料をはじめとしたあらゆる原材料の値上がりが止まらないため、再度の価格転嫁を実施したとの声や、新型コロナウイルス感染症の5類移行により業況は回復傾向にあるが、物価上昇による消費低迷の影響を懸念する声が聞かれた。
- 設備投資は、7月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲19.7%となった。ヒアリングでは、増産に対応するべく、製造ラインの整備や工場の新設を計画しているとの声や、人手不足に対応するための設備導入を検討しているとの声、更には生産効率向上のため、生産管理システムを導入したとの声が聞かれた。
- 個人消費は、7月の販売額は、ドラッグストア、家電大型専門店、ホームセンター、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同4.6%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声や、猛暑の影響により盛夏商材が好調に推移したとの声が聞かれた。
- 観光は、7月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲5.0%、▲22.5%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、全国旅行支援の終了により宿泊客数は伸び悩んだとの声や、中国からの団体旅行客の動向を懸念する声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、7月の制度融資実績は、金額が6ヶ月連続で増加した。金融機関からは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の回復により、事業者の資金需要は底堅いとの声や、ゼロゼロ融資の対応について、繰上償還する事業者と借換対応する事業者に二分化しているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、7月の有効求人倍率は1.56倍と22ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、増産の影響により、更なる人手不足の加速を懸念する声や、専門人材の採用に苦慮しているとの声、更には人材の確保や流出を防止するため定年延長や賃金の見直しを行う事業者が増えているとの声が聞かれた。